

令和5年度 第3回教育研究評議会議事要録

日時	令和5年6月8日(木) 9:30~11:13
場所	Teams(オンライン)開催
出席者	太田学長、久留主理事・副学長(総括理事・教育)、佐川理事・副学長(学術・企画・評価)、井上理事(総務・財務)・事務局長、鳥羽田理事(社会連携・基金運営)、菊池理事(ダイバーシティ・国際・SDGs)、金野副学長(研究・産学官連携)、原口人文社会科学部長、野崎教育学部長、岡田理学部長、宮口農学部長、福與新教育組織(学士課程)設置準備室長、羽瀧図書館長、西川全学教育機構長、井上評議員、高橋評議員、上地評議員、下村評議員、田内評議員、横木評議員、大久保評議員、井上評議員、安評議員
欠席者	増澤副学長(大学院改革・広域連携)、乾工学部長、瀧澤評議員、鎌田評議員
監事監査規則第9条第2項に基づく出席者	人見監事、浅見監事(欠席)

議 題

審議事項

- 1 教員組織改革に向けた考え方(基本方針)の策定について
- 2 令和4年度自己点検評価書について
- 3 令和6年度からの単位の計算方法に関する全学的な方針について
- 4 令和6年度茨城大学学年暦及び単位付与に必要な授業時間(授業回数)について
- 5 理学部理学科学際理学コースの名称変更について

報告事項

- 1 生成AIの利活用に関する国立大学協会会長コメントについて
- 2 警察から捜査目的で大学が保有する情報の照会があった場合の対応について
- 3 第39回国立大学法人18大学理学部長会議の報告について
- 4 ガジャマダ大学農学部及び不二製油グループ本社株式会社との部局間交流協定の締結について
- 5 令和5年度全学教職センター兼務教員について
- 6 令和5年度地球・地域環境共創機構兼務教員について
- 7 iFRC講演会について

議 事 概 要

I 審議事項(○:構成員 ●:報告者、事務局等)

1 教員組織改革に向けた考え方(基本方針)の策定について

学長から、教員組織改革に向けた考え方(基本方針)の策定について、資料1に基づき審議願いたい旨の提案があった。次いで、佐川理事から全体説明、学長から補足説明があり、審議の結果、本会議での議論を踏まえ文章等に修正を加えることとした上で、提案が了承された。

【主な意見】

○:学野の運営において、同じ研究分野の教員によるピアレビューを実施することであるが、ピアレビューは学会や国による科研費審査の中で運用されているものであり、大学として個人研究の多様性も重要となる中で、ピアレビューの実施は難しいと感じる。

○:教員間のピアレビューを通じて研究時間を増やすと記載があるが、むしろピアレビューの実施により研究時間が取られてしまう。ピアレビューではなく研究マネジメントを通じて、研究力を向上させていくのではないのか。

○:一部の教員の中には、研究分野を基礎とした組織運営という説明から、今後教育に責任を持たなくてよいと捉えている者もいる。一方で、卒業論文や修士論文に関する学生指導が研究成果を上げる基盤であるなど、教育と研究は共に重要であり、メッセージの伝え方には十分に注意していただきたい。

●：学野の視点からの説明を強調したのみで、質保証の取組など教育に関して今まで行ってきたことをやめるつもりは全くない。学生をしっかりと育てていくことは大学としての使命であり、忘れてはならないものである。

○：学野における領域の設定について特に説明がなかったが、管理職の削減が検討される中で、領域についても減らす方針はあるか。

●：領域の考え方は各学野で異なり、それぞれの特性を考慮する必要があるため、意図的に記載をしていない。スタートは現行の在り方に沿って進めていくが、領域は学野の問題であり、その部分は尊重していきたい。

○：基盤教育等の採用人事において、必要時には学野横断で審査員を組織できるよう配慮をしていただきたい。

●：採用人事において、基盤教育を着実に進めていくための配慮は当然必要である。

○：学野長の選考における投票において、基盤教育を担当する教員は、学野の研究分野に必ずしも精通しているわけではないため、投票が形骸化する可能性があるのではないかと懸念している。

○：何かを止めない限り研究時間を増やすことは難しい。研究マネジメントだけでは研究時間を増やすことはできない。教育業務をより広範に検討し、大学運営全体の中で研究時間を増やすための仕組みの構築が必要である。

●：委員会を効果的に縮小させる。研究マネジメントを行い、研究で成果を上げ、今より資金を稼いで教員数を増やすという方向に、アプローチを変えていく必要がある。

○：教員組織における教育上の要請に基づく採用人事について学部主体での採用が記載されているが、学野における研究上の要請に基づく採用が第一にあるべきではないのか。

●：補足資料にもあるとおり、学野主体での採用人事が主になると考えている。

○：令和6年度中から本方式になるため、学野に対して人件費ポイントを配り直す必要があるが、現在の第4期中の学部に対しての人件費ポイントについては、そのまま学野に配分されると考えて良いのか。

●：現在計画中の採用は行っていく。採用手続きの中で、学部と学野が異なることがある場合には、人件費ポイントが移行することはある。

○：教学マネジメント機構がどのように授業担当等を振り分けるのかが見えてこない。

●：各学野の教員がどのような授業を担当しているのかを把握し、共用化していくことを主眼に検討を進めている。できる限り早く提示できるようにしたい。

○：機構の教員が学野に所属した際、労務管理について、学野長と機構長の責任範囲や役割分担はどのように考えるのか。

●：学野長は、各教員がどんな場面でこういった働き方をしているかなど、教育組織の長と密な連携や情報共有が必要となってくる。一方で、機構には教員組織はないため、労務管理の役割分担などの詳細は現時点でお示しできない。

○：基盤教育は全学的にも非常に重要である。機構の教員が学野に所属した後も、基盤教育における事情が学野での採用人事に影響しない、人件費ポイントは機構へ配分していただきたい。

2 令和4年度自己点検評価書について

学長から、令和4年度自己点検評価書について、資料2に基づき審議願いたい旨の提案があった。次いで、大学戦略・IR室長から説明があり、審議の結果、体裁等の軽微な修正については学長に一任することとした上で、提案のとおり了承された。

3 令和6年度からの単位の計算方法に関する全学的な方針について

学長から、令和6年度からの単位の計算方法に関する全学的な方針について、資料3に基づき審議願いたい旨の提案があった。次いで、学務企画課長から説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

- 4 令和6年度茨城大学学年暦及び単位付与に必要な授業時間（授業回数）について
学長から、令和6年度茨城大学学年暦及び単位付与に必要な授業時間（授業回数）について、資料4に基づき審議願いたい旨の提案があった。次いで、学務企画課長から説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。
- 5 理学部理学科学際理学コースの名称変更について
学長から、理学部理学科学際理学コースの名称変更について、資料5に基づき審議願いたい旨の提案があった。次いで、理学部長から説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

II 報告事項

- 1 生成 AI の利活用に関する国立大学協会会長コメントについて
総務部長から、生成 AI の利活用に関する国立大学協会会長コメントについて、資料6に基づき報告があった。
- 2 警察から捜査目的で大学が保有する情報の照会があった場合の対応について
総務課長から、警察から捜査目的で大学が保有する情報の照会があった場合の対応について、資料7に基づき報告があった。
- 3 第39回国立大学法人18大学理学部長会議の報告について
理学部長から、第39回国立大学法人18大学理学部長会議について、資料8に基づき報告があった。
- 4 ガジヤマダ大学農学部及び不二製油グループ本社株式会社との部局間交流協定の締結について
農学部長から、ガジヤマダ大学農学部及び不二製油グループ本社株式会社との部局間交流協定の締結について、資料9に基づき報告があった。
- 5 令和5年度全学教職センター兼務教員について
資料10の共有に基づき報告があった。（口頭での報告は省略。）
- 6 令和5年度地球・地域環境共創機構兼務教員について
資料11の共有に基づき報告があった。（口頭での報告は省略。）
- 7 iFRC 講演会について
学長から、資料12に基づき報告があった。

III 監事からの意見

- ・第4期中期目標については、第3期中期目標の反省を踏まえた目標設定がなされている。現状に満足せず、さらに改善、さらに活性化させていくような進行管理をしていただきたい。

IV その他

特になし

会議資料の公開について
すべて公開

次回 教育研究評議会開催

7月13日（木） 13時30分から